

【重点・融合領域研究部門】

若年教員研修プログラムの開発と実践研究：地元教育委員会との連携による学校教育現場における現代的課題への取組

研究代表者 大内 毅（技術教育講座）
研究分担者 伊藤 克治（理科教育講座）
研究分担者 森 千鶴（英語教育講座）
研究分担者 中島 亨（英語教育講座）
研究分担者 吉武 正樹（英語教育講座）
研究分担者 森 保之（教職実践講座）
研究分担者 今井 一仁（数学教育講座）
研究分担者 岩田 耕司（数学教育講座）
研究分担者 古川 健一（理科教育講座）
研究分担者 納富 恵子（教職実践講座）
研究分担者 西山 久子（教職実践講座）

Development and practical study of young teacher training programs:
Approach to contemporary issues in schools through cooperation with local
board of educations.

Takeshi OHUCHI¹⁾, Katsuji ITO²⁾
Chizuru MORI³⁾, Toru NAKASHIMA³⁾
Masaki YOSHITAKE³⁾, Yasuyuki MORI⁵⁾
Kazuhito IMAI⁴⁾, Koji IWATA⁴⁾
Kenichi FURUKAWA²⁾, Keiko NOTOMI³⁾
Hisako NISHIYAMA³⁾

- 1) Department of Technology Education
- 2) Department of Science Education
- 3) Department of English Language Education
- 4) Department of Mathematics Education
- 5) Department of Professional Practice in Education

This research aimed to strengthen the cooperation of the local board of educations and the schools. The main results obtained are summarized as follows; four subthemes (foreign language, arithmetic, ICT, and special education) were set, and the practice research cooperated with the local board of educations was performed. In the foreign language activity of the elementary school, the directionality of the activity to consider cooperating with the junior high school was suggested. In the arithmetic education, to foster the ability to utilize through the arithmetic language, the place located in the class definitely that exchanged and explained the opinion in the pair and the group was clarified to be necessary. In the ICT education, the utilization guide for the practical ICT was made and the teacher training for practical ICT utilization was performed by using the guide. In the special education, the practice research based on the research model school was performed and three models were proposed.

キーワード：地元教育委員会、現代的課題、学校教育

Key words : local board of educations, contemporary issues, school education

1. はじめに

これまでに、平成 24～25 年度に実施した同部門の研究プロジェクトにおいて、特に若年教員に焦点化した教員研修プログラムを開発し、試行的に実践した結果、授業力や学級経営力などの向上に寄与する成果を得ることができた（第 1 期）。

引き続き本研究プロジェクト（第 2 期）では、第 1 期で得られた成果を基にして、継続的に研究モデル校を中心とした実践研究を行うとともに、新たに外国語活動、算数・数学科教育に関連する研修プログラムを開発し、実践することとした。具体的には、1) 小学校外国語活動における書き言葉の体験を促すタスク活動の実践研究、2) 算数科における活用力を育てる教材・教具の開発と単元構成・学習過程の検討、3) 実践的な ICT 活用のための教員研修、4) 研究モデル校を拠点とした特別支援教育の実践研究、以上の 4 つのサブテーマを宗像市・福津市教育委員会と福岡教育大学が連携して研究を推進したので併せて報告する。

2. 研究プロジェクトの概要

本研究プロジェクトは、第 1 期の成果を基にして発展拡充させる目的から、先述したように 4 つのサブテーマを設定し、これらを実践研究するために研究モデル校を指定して実践を行った。また、宗像市教育委員会から教育連携コーディネーターを配置して、全ての研究に関わるとともに、大学と教育委員会、および研究モデル校との連絡調整を行った。図 2-1 に、その構成図を示す。同図に示すように、研究モデル校は 7 校で、その内訳は小学校 4 校、中学校 3 校である。

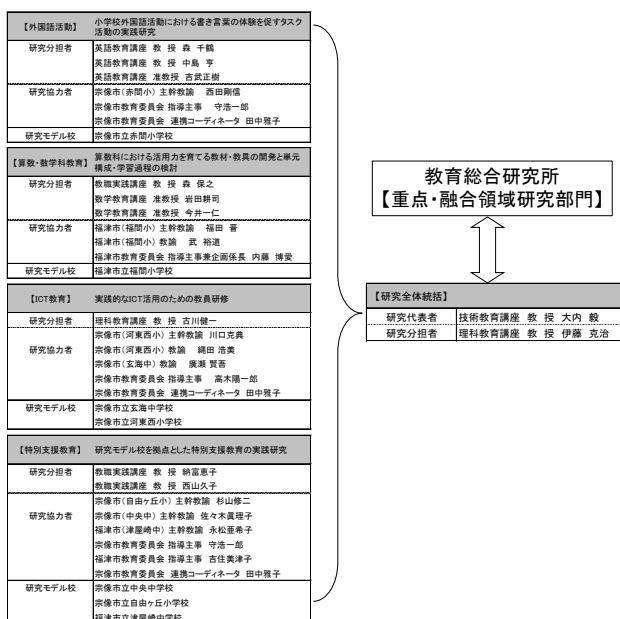


図 2-1 研究プロジェクトの構成図（平成 27 年度）

3. サブテーマごとの実践研究と成果

本研究プロジェクトは、4 つのサブテーマを設定して実践研究を行っていることから、サブテーマごとに報告を行うこととする。

3. 1 小学校外国語活動における書き言葉の体験を促すタスク活動の実践研究

小学校の外国語活動と中学校英語には連続性が不可欠であるが、必ずしも両者の連携は取れておらず、現代的課題となっている。そこで、本サブテーマでは、小・中連携のひとつの方策として、英語の書き言葉の導入を試みた。赤間小学校 5 年生を対象に「今年中に外国人留学生を招いて交流する」というタスクの目標を提示した。それに向けての準備として、お客様を迎えた時に、何をどのように話すのかの練習を、ALT を交えて開始した。また、日本では初対面の相手には、名刺を渡す習慣があることから、簡単な英語のネームカード作りに着手した（平成 26 年）。実際の交流会を行い、中国人 1 名、韓国人 4 名の留学生が、小学生と英語・日本語混じりで交流した。さらに、次年度は、6 年生に進学した同児童を対象にして、赤間宿まつりの英語ポスター作りを中心としたリアルなタスク活動を策定した（平成 27 年度）。

そこで、この 2 つの活動について、以下に詳しく述べることにする。

1) 平成 26 年度のタスク活動「英語の名刺を作つて、外国人の方と交流しよう」

小中連携を念頭において小学校の外国語活動を行う場合は、英語の書き言葉にも慣れ親しませる必要があり、そのためには何等かのタスク活動を策定する必要がある。そこで、小学校の「外国語活動」の中に入れ込む形でのタスク活動を策定することとし、「英語の名刺を作つて外国の方と交流しよう」という単元目標を設定した。次のような手順で行った。

・対象 赤間小学校 5 年生

・授業計画

(1) 自己紹介のしかたを知ろう

How to introduce yourself

(2) 英語の名刺を作ろう

Let's make name cards

(3) 留学生と名刺を交換して交流しよう

Enjoy with guests from China and Korea

(4) 留学生の方に日本の年賀状を送ろう

Let's send Japanese new year cards

児童が実際に作った名刺の事例と交流風景を図 3-1-1 に示す。交流した留学生は、中国人 3 人、韓国人 2 人で、5 人とも英語を話すことができる。

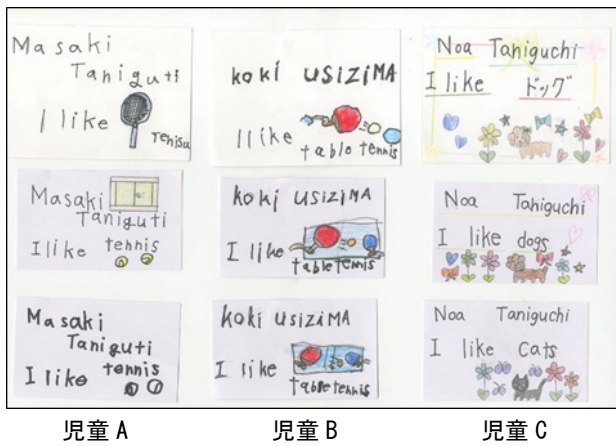


図 3-1-1 児童が作った名刺の事例

名刺は、一人の児童が3枚作ったので3枚同じようなものがある。上が1枚目で下が3枚目である。たとえば児童Cは、1枚目では英語のつづりが分からず「ドッグ」とカタカナで書いたり、絵で表現しているが、2枚目、3枚目では dogs, cats と英語で書けるようになっていく。また児童Aや児童Bは、1枚目では I と like の間にスペースがなく、くっついて書いているが、3枚目では、「I like」とスペースを入れて書けるようになっていく。これは、英語の文字を書きたいという気持ちが高まっていたうえ、相手になるべく自分のことを分かかってほしいという気持ちが後押しし、辞書をひきながら書いたり、単語と単語の間にはスペースを入れたほうが分かりやすいことに自分で気づいたからである。ここで注目すべきなのは、児童が英語の文字を上手に書けるようになるために、技術的な練習をさせるということではなく、まず実物を書いてみるように促し、回数を重ねるごとに自然に上達につながる、という体験を重視した指導を行っていることである。また実際の交流会では、児童たちは1時間目で学んだように、名刺交換をする際は、外国人とアイコンタクトをとりながら、クリアな声でスマイルを絶やさず、分からないことがあっても、ジェスチャーを交えたりして積極的に交流する様子が見て取れた。児童の感想としては、「外国人の方と英語で話せて、とても楽しかった」という感想が非常に多く、「次は誕生日や好きな教科について聞きたい」などの積極的な記述がほとんどであった。また、「名刺交換をしたおかげで、留学生の方が自分の名前を呼んでくれて、うれしかった」など、名刺についての記述もみうけられた。この後、児童はそれぞれ、自分が特に親しくなった留学生に宛てて、日本の年賀はがきを使って年賀状を書いた。リアリティを追求するため、日本語でも英語でもよいこととした。中には A Happy New Year など、英語で書いている

児童もいた。この時点で、児童の外国人と交流したいという気持ちや、書き言葉に対する興味は十分に高まったと思われる。

2) 平成 27 年度のタスク活動「赤間宿まつりの英語ポスターを作って外国人を呼び込もう」

そこで、平成 27 年度にはさらに、英語のポスター作りを中心としたリアルなタスク活動を策定することとし、次のような手順で行った。

- ・対象 赤間小学校 6 年生
- ・授業計画「Hi, friends」Lesson 5

(1) Where do you want to go?

I want to go to Italy.

国や場所の名前を口頭で発音する。

(2) 「赤間宿まつり」を紹介する英語ポスター作りに向けた準備をする。

(3) 「赤間宿まつり」の英語ポスター作り

外国人の方が来てくれるポスターとは？

赤間にある神社の絵を載せるか？

出光佐三の生家の地図は載せるか？など

児童が作成したポスターは、さらに各所に掲示する実物のポスターとして7種類に編集・加工され、以下の7か所(市役所、教育委員会、赤間館、赤間コミセン、福岡教育大学、観光情報コーナー、赤間駅)に掲示された。その内の一例を、図 3-1-2 に示す。



図 3-1-2 作成した赤間宿まつりの英語ポスターの一例

さらに、赤間宿を歩く「花嫁行列」に参加してくれる留学生を募集するポスターには、外周すべてに、赤間小学校児童が描いたポスターが配置されていた。

この「英語のポスター作り」の授業実践は、研究授業も兼ねていたので、成果と課題については、担当の出田教諭の自評を中心に以下にまとめる。

「まず、児童は意欲的に楽しく活動していた。何よりも、作成したポスターが実際に市役所等に掲示される、という目標が大きな動機づけになっていたと思う。一方で、前年度の名刺づくりとは異なり、performance 等の難しい単語もあり、すべての児童がわかっているとは限らないという問題は残っている。英語の文字を書くことについては、文字の部分全員が書いたということではないけれども、全体として昨年の名刺と比べると、大文字と小文字の区別ができるようになり、また単語と単語のスペースは十分に空けられており、上達したと感じる。」と自評しており、大きな成果を感じていることが明らかとなった。

3) 今後の取り組み

中学校の英語科教諭は、「小学校との連携」と言われた場合に、小学校で児童が培った「聞く」「話す」能力の素地を損なわないように継続していくことを第一に考える。しかし、その一方で、依然として書き言葉については、正確さも伴って「読み」「書き」できるようにさせなければならないため、時間の制約と相まって、ここに大きなジレンマを感じるのである。そのような中で、小学校がこうした取り組みを行っていくことは、ひとつの大きな歩み寄りではなかろうか。今後は、小中連携に関わる中学校教諭の意識や、小学校で外国語活動に携わる担任の教諭、また専科教諭の意識等も探っていき、英語の教科化に向けて、より現実的な連携の方向性を明らかにしていく必要がある。

3. 2 算数科における活用力を育てる教材・教具の開発と単元構成・学習過程の検討

本サブテーマでは、「活用力を育てる教材・教具の開発と単元構成・学習過程の検討」とテーマを設定し、研究主題を「身につけた知識・技能を活用し、主体的に思考・判断・表現する子どもの育成」として、平成 26・27 年度の 2 年間、福間小教職員と本学教員が連携し、実践研究を行った。また、副主題を、「共働的に学び合う算数的言語活動の位置づけを通して」として、特に算数的言語活動を活性化させることを意識した授業を実践し

て、研究を深めた。図 3-2-1 に、全体の研究構想図を示す。この構想図にしたがって、低学年、中学年、高学年をそれぞれ対象として、活用する力を育てる指導実践を行ったので、学年ごとに例示しながら説明する。

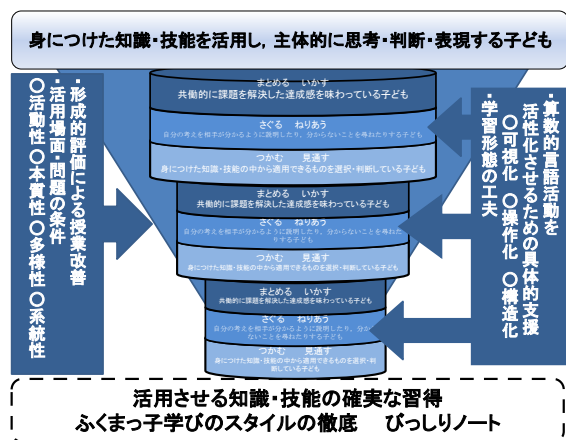


図 3-2-1 研究構想図

1) 低学年部

対象を第 2 学年として単元を「かけ算の仕方を工夫しよう」（かけ算（2））とした。

本単元では、ペア交流と全体交流を仕組んだ。かけ算をつかった問題では、絵や図を使い乗法に加法や減法を組み合わせることで解いていくことをつかませた。また、身の回りにはかけ算の場面がたくさんあることを交流を通して気づかせた。そして、かけ算や三要素二段階の計算方法を使うことで、身の回りのことが有効に計算できることを実感させた。図 3-2-2 に授業の様子を示す。



図 3-2-2 授業の様子（第 2 学年）

〔授業を終えての考察〕

子どもの実態を把握し、どのような力をつけなければならないか、かけ算の単元を通して身につけさせていく力は何かを吟味し授業をすすめていくことで、子どもたちは安心して楽しんで授業に取り組むことができた。また、3つのパターンを2つと1つに分けてなげかけたが、まず、集団で練り合いその後の考えを個→集団と仕組めば、もっと意見を引き出すことができたのではないかと思われた。

2) 中学年部

対象を第 4 学年として単元を「広さの表し方や求め方を考えよう「面積」」とした。

本単元では、共働的な学び合いにより、単位面積を用いて面積を表すことの有用性に気づかせ、求積公式を用いて工夫して面積を求めることをねらった。具体物や言葉、数、式、図を使って考えたり、説明する活動をペア交流やグループ交流で行わせたりすることで、多用な考えや方法のよさに気づいた。グループや全体で身の回りのものの面積を実際に測定する活動を仕組んだことは、面積についての感覚の差を補い、豊かな量感を養うことができた。図 3-2-3 に、授業の様子を示す。



図 3-2-3 授業の様子（第 4 学年）

〔授業を終えての考察〕

既習内容とのつながりを大切にし、算数科の系統性を考えた授業作りをしないといけないと感じた。本時の内容を理解させるための教材・教具の工夫やそれを単元を通して繰り返し練習させることを実感した。本時の問題は、方眼上に図形を表したので、たてと横の関係がとらえやすかった。しかし、方眼がなく、長さがいろいろあるとたてと横の関係がつかめないという課題がある。活用場面を新たに作ることが難しかった。どのような姿が活用しているのか学年と指導方法の工夫改善を教員と共働して教材研究に取り組んだことは、有意義であった。

3) 高学年部

対象を第 5 学年として単元を「いろいろな図形の面積を求めよう（面積）」とした。本単元では、移動ペア交流と全体交流を仕組んだ。移動ペア交流では、求積方法として既習図形へ変形する方法の多様性に気づいた。リレー発表では、考え方の比較・分類・関係づけを行った。複合図形の面積を求める活用場面では、分割の仕方に気づいているかいないかで移動ペアを組ませ、全体交流で見方・考え方を広げさせた。図 3-2-4 に、授業の様子を示す。



図 3-2-4 授業の様子（第 5 学年）

〔授業を終えての考察〕

班での交流と全体での交流で、説明する活動に個人差があるので、日頃から重点的に繰り返し指導していく。子どもの反応により、指導案の後半部分を変更した。毎時間の活動が、前時の考えを活かして考える単元構成になっていたのも、新たな考えを生み出すきっかけになり、活用する授業になった。単元の終末に活用問題を設定することは、単元で身につける内容の整理につながると感じた。算数的言語活動の形態や内容を明確にしていく必要があると思われる。

4) 今後の取り組み

このように、低学年、中学年、高学年を対象として、活用する力を育てる指導実践を行った。その結果、共働的に学び合う算数的言語活動を通して活用する力を育てていくためには、さらに発展的な教材の開発とともに、基礎的・基本的な知識・技能の確実な習得学習の徹底が必要不可欠であり、そのために予習を取り入れた問題解決学習（先行学習）等を取り入れた実践を行う必要があると思われる。また、教科書の単元構成の枠にとらわれず、より柔軟な発想で授業づくりが行われることも必要であり、ペアやグループで意見を交流したり説明したりする言語活動の場が、学習内容によって明確に位置づけられることが、今後はより大切になると考えられる。

3. 3 実践的な ICT 活用のための教員研修

本サブテーマでは、第 1 期（平成 24・25 年度）で作成した「教師のための実践的 ICT 活用ガイド①」を基にして、実際に授業で使用する ICT 機器の活用と管理に関する研修会を企画・実施した。また、研究協力校で実施した ICT 活用研修を基に、宗像市教育委員会との連携「授業を楽しくする ICT 研修会」を企画し・実施し、さらに宗像市、福津市の小中学校へ配布するための「教師のための実践的 ICT 活用ガイド②」「教師のための実践的 ICT 活用ガイド③」を作成した。以下、その詳細について説明する。

1) 研究指定校における ICT 教育の

実践研究の取り組み

ICT 教育の実践研究において、第 1 期では、研究指定校で進められる先進的な授業での ICT 活用を取りまとめと、他方、教師間、学校間格差を是正するための具体策を実施することが課題として明らかになった。そのための具体策としては、研究指定校での実践的な ICT 活用研修を行い、ICT 機器を使用することが ICT 活用ではなく、

ICT 機器の特性を活かした授業づくりや素材となるものの収集方法、作成方法についての研修を実施した。また、同じ研究指定校においても整備された ICT 機器が異なることから、基本的には既存の ICT 機器を活用した研修を実施した。これは、後の宗像市教育委員会との連携で実施した「授業を楽しくする ICT 研修会」にもつながるものであり、ICT 機器に依存しない実践的な ICT 活用研修の土台となった。

ICT 研修の内容については、最新の ICT 機器から従来のデスクトップ型パソコンおよび小中学校教員の利用頻度の高い PowerPoint の活用を中心とした。特に、PowerPoint の基本的な使い方から、動作設定ボタンによるハイパーリンク機能、PowerPoint のスライドを動画として保存する方法等、これまでに小中学校教員が日々蓄積したノウハウを活かした内容が好評であった。さらに、学級懇談会や小学校英語を想定した PowerPoint によるスライドの具体例を提示することにより、アイデアと工夫次第で様々な活用方法があることを示すことができた。研修会終了後には、若年教員を中心に個別に質問する教員も見られた。子どもたちにとってもそうであるが、教員にとっても自分なりの方法に気が付くことが ICT を活用することにつながることを研修の中で明らかにできた。



図 3-3-2 実践的な ICT 活用研修の様子
(宗像市立河東西小学校、平成 27 年 7 月 24 日)

2) 宗像市教育委員会との連携による

ICT 活用研修

研究指定校における ICT 活用研修をさらに多くの教員に広げるために、平成 26 年度より宗像市教育委員会との連携による ICT 活用研修「授業を楽しくする ICT 活用研修」を企画・実施した。研修場所については、ICT 環境が各学校によって異なることから、福岡教育大学共通講義棟多目的 CALL 教室で行った。

対象者は、宗像市内の小中学校に勤務し、ICT 研修を希望する教員とした。結果、30 名の定員に対して、平成 26 年度は 29 名、平成 27 年度は 34 名が受講した。いずれも、研究指定校で実施した ICT 研修を基に、具体的な活用例を示した。特に平成 27 年度の研修においては、受講者からの具体的な質問に答える時間を設定し、教材開発のノウハウについて講義した。この内容は、「教師のための実践的 ICT 活用ガイド」にも反映している。平成 27 年度の研修後のアンケートでは、宗像市教育委員会が独自で行っている他の ICT 活用研修の平均を上回る評価が得られ、今後も本プロジェクトの有無を問わず継続していくことが教育現場と大学が連携した実践的な ICT 活用を進める機会になると考えられる。



図 3-3-1 ICT 校内研修の様子
(宗像市立玄海小中学校、平成 26 年 10 月 6 日)



図 3-3-3 授業を楽しくする ICT 活用研修の様子
(共通講義棟多目的 CALL 教室、平成 26 年 8 月 26 日)

3) 教師のための実践的 ICT 活用ガイド

②③および成果物

第 1 期（平成 24・25 年度）で作成した「教師のための実践的 ICT 活用ガイド①」に引き続き、この 2 年間の研究校における ICT 研修および宗像市教育委員会との連携による ICT 活用研修「授業を楽しくする ICT 活用研修」により、教育現場で実践的な ICT 活用につながる方法や考え方等を精選した「教師のための実践的 ICT 活用ガイド②」「教師のための実践的 ICT 活用ガイド③」を作成した。対象は、宗像市および福津市の小中学校教員として、各教育委員会より各種 ICT 活用研修および校内研等で適宜配布（各 1,300 部）する。また、「教師のための実践的 ICT 活用ガイド①②③」のダイジェスト DVD を本サブテーマのまとめとして、合わせて作成し、配布する計画である。

3. 4 研究モデル校を拠点とした特別支援教育の実践研究

本サブテーマでは、「研究モデル校を拠点とした特別支援教育の実践研究」とテーマを設定し、教育現場に役立つ特別支援教育の実践的研修を、研究モデル校と連携して実践し、特に若年層教員の特別支援教育の実践力を高めるモデルを提案することを主な目的とした。

1) 実践方法

まず、1 小学校（自由ヶ丘小）および 2 中学校（中央中、津屋崎中）の研究モデル校において、特別支援教育の実践レベルを向上させるために、教育委員会指導主事およびコーディネーターと連携し、3 つの支援モデルを提案して、実践的な介入を行った。1 つ目は、教職大学院の実習と連動させ、そのアセスメントに基づいて効果的な実践を行い、それを校内研修で広げる「実習連動型」である。2 つ目は、教職大学院の心理学や精神医学の専門性を有する大学教員が、特別な教育的支援が必要な生徒の見立てと組織レベルのコンサル

テーションを行う「専門家による学校コンサルテーション型」である。3 つ目は、多忙な学校現場で無理なく取り組めることができる「校内研修連動型」である。

以上のモデルを提案して実践することによって、それぞれのモデルにおいて、どのような研修が学校現場の特別支援教育の促進に効果的であるかを検討した。

2) 得られた成果

自由ヶ丘小学校では、「実習連動型」が実践された。教職大学院の実習科目の一つである学校適応アセスメント実習において、現職教員の院生が実習生として参加し取組んだ。その結果、年度ごとに中間報告会、最終報告会が開催され、その中間報告会においては、実習生が的確に改善すべき内容を報告し、それを受けて改善して実践した内容が最終報告会で報告された。また、最終報告会を校内研修に位置付け、全教職員が参加して行われた。そのため、報告内容を全教職員で共有して学ぶことになり、特別支援教育のレベルアップに繋がったものと思われる。さらに、授業では「どの子もわかる授業づくり」をテーマにして、ユニバーサル・デザインラーニング（UDL）の視点から教材研究を行う姿勢が全教科で多く見られるようになった。



図 3-4-1 院生実習の中間報告会の様子(自由ヶ丘小学校)



図 3-4-2 校内全体研修の様子(中央中学校)

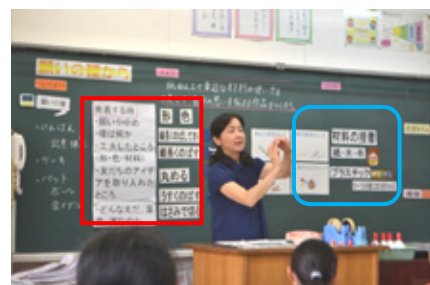


図 3-4-3 UDL 型の授業に挑戦している様子
(図画工作科：自由ヶ丘小学校)

中央中学校では、1年目は「専門家による学校コンサルテーション型」を実践した。外部から講師を招いて複数教員による情報交換や情報提供、アドバイス等を行うことによって、間接的に支援することで、対象とした生徒に不適応の改善が見られるようになった。2年目は、教職大学院の現職教員の院生が実習生として参加する「実習連動型」も実践された。先の自由ヶ丘小学校とほぼ同じ成果が得られるとともに、小中一貫教育の観点から、この成果を校区の小学校と共有する目的で、実習の最終報告会を東郷小学校、南郷小学校、中央中学校の合同研修会として開催した。小学校から多くの意見があり、特に中学校に進学した後を見据えた特別支援教育の在り方について検討された。このような実践は、校区内ではあるが、研修内容が多く教員に広がるシステムの構築に繋がるものと期待される。

津屋崎中学校では、「校内研修連動型」が実践された。1年目は、学校が既に推進している課題研究やそのテーマの中で取り上げることができる特別支援教育の視点を提案するとともに、指導主事を中心として研修会を開催した。2年目は、1年目の視点から必要に応じた支援を実践し、その効果的なあり方を校内研修の中で検討できるようになった。また、実践では、指導主事やコーディネーターが積極的に参加できるようになった。

以上のような取り組みは、指導主事の協力によって、特別支援教育に関する基礎的な実務内容を網羅したファイルの中にまとめられ、既に宗像区の全ての小中学校の特別支援教育コーディネーターに配布されている。

3) 今後の取り組み

3つのモデルを提案して実践研究を行った結果、「実習連動型」がもっとも効果的であることが明らかとなった。しかし、実習連動型は現職教員の院生が存在する場合に成立するため、継続的に行うことは困難であり、研究モデル校であることが条件となる。したがって、この得られた成果を、宗像区全体の研修会などのテーマに位置付けて、多くの教員に広める必要がある。研究モデル校ではなくても、情報共有できる手段とそれを周知できるシステムを構築することによって、教員は自ら自己研修する機会を得ることになるので、今後はそのシステム化を念頭において研修会を行う必要がある。

4. まとめ

本研究プロジェクト（第2期）では、第1期で

得られた成果を基にして、4つのサブテーマを設定し、継続的に研究モデル校を中心とした実践研究を行った。得られた主な結果は、以下の通りである。

1) 英語の名刺を作成することや、英語のポスターを作成することが小学校外国語活動における書き言葉の体験を促すタスク活動として効果的であることが明らかとなった。また、小学校で外国語活動に携わる教諭、また専科教諭としての意識も深まり、英語の教科化に向けて、現実的な小学校における外国語活動の方向性が示唆された。

2) 算数科では、低学年、中学年、高学年を対象として、活用する力を育てるための指導実践を行った。その結果、共働的に学び合う算数的言語活動を通して活用する力を育てていくためには、さらに発展的な教材の開発とともに、基礎的・基本的な知識・技能の確実な習得学習の徹底が必要不可欠であることが明らかとなった。また、ペアやグループで意見を交流したり説明したりする言語活動の場が、学習内容によって明確に位置づけられることが重要であることも明らかとなった。

3) 実践的なICT活用のための教員研修では、「教師のための実践的ICT活用ガイド①②③」を作成するとともに、それを用いて、大学、小・中学校において実践的なICT活用のための教員研修を実践することができた。

4) 研究モデル校を拠点とした特別支援教育の実践研究では、3つのモデルを提案して実践した。その結果、教職大学院の実習と連動させて行う「実習連動型」が特に効果的であった。